

CEOメッセージ

代表取締役会長兼CEO
西田 穰

経営状況について

新型コロナウイルス感染症の5類移行による社会経済活動の正常化が進む中、国内では引き続き旺盛な人材需要が継続しています。採用をはじめ、稼働率や契約単価、退職率の改善などにしっかりと取り組みながら、国内の人材需要に対応しました。英国を中心とする海外事業は景況感が低調に推移していることから厳しい状況が続いていますが、将来を見据えた事業として進めています。その結果、2024年6月期上期の業績は期初の想定通り順調に推移しました。中期経営計画「BY25」につきましても、コミットメントの目標を早期に達成する見通しで進捗しています。想定以上のペースで進捗できたのは、採用・育成・定着のサイクルをしっかりと回しているという取り組みが全社に浸透してきたことと、経営統合の効果によるものと考えています。

「BY25」の早期目標達成を見据え、新中期経営計画の策定検討を始めました。派遣事業という事業モデルの中で、高い成長を維持しながら独自のポジションを築いていくために、採用して配属するというマッチング的な事業にとどまらず、配属した社員のスキルを高めて新しいキャリアに向けて育成し、次のステージに進むことができる派遣先へ配属していくという取り組みをグループの統合前から行ってきました。新中期経営計画ではこの取り組みをさ

らに進め、エンジニアを中心とした長期で働くスキルを持った方々のキャリア支援を事業の大きな柱として組み込んでいきたいと考えています。

UTグループとの株式譲渡について

昨年11月にUTグループ株式会社(以下「UTグループ」)との子会社トレードを発表しました。オープンアップグループは未経験者を技術者に育成するという独自の事業モデルで技術者派遣に注力し、技術者派遣業界で高成長を遂げてきました。UTグループは製造派遣業界を長らく牽引してきたリーディングカンパニーです。今回の事業移管は、「働く人の価値向上と幸せの実現」という共通の価値観を持って事業を展開している両社が、それぞれの得意分野にさらに注力することで、事業の効率化と成長力の向上を目指したものです。2024年4月1日に、当社は製造業務全般に関するアウトソーシング事業・派遣業を行う「株式会社ビーネックスパートナーズ」の全株式をUTグループに譲渡し、UTグループから建設技術者派遣事業・有料職業紹介事業を行う「UTコンストラクション株式会社」並びに技術開発における構内請負業務・受託開発業務等を行う「UTテクノロジー株式会社」の全株式を取得する予定です。

未経験者を技術者に育成するという独自の事業モデルは、当社グループの最大の強みでもあります。同業他社と比べて退職率が高いことの要因にもなっています。経験者ではなく、新卒や未経験者を採用し、派遣先の企業で即戦力として通用する実践的な知識と技術の習得をフォローするこの「エンジニア育成モデル」をさらに改善し、磨き上げていくことが当社グループにおける最大の課題であると捉えています。このエンジニア育成モデルの改善は当社グループが大きく成長していくための明かなポイントですから、最重要課題として引き続き注力してまいります。

昨年暮れには「統合報告書」を発行しました。社会や環境、人材などに対する当社グループの考えや取り組みを報告していますので、ぜひご覧ください。

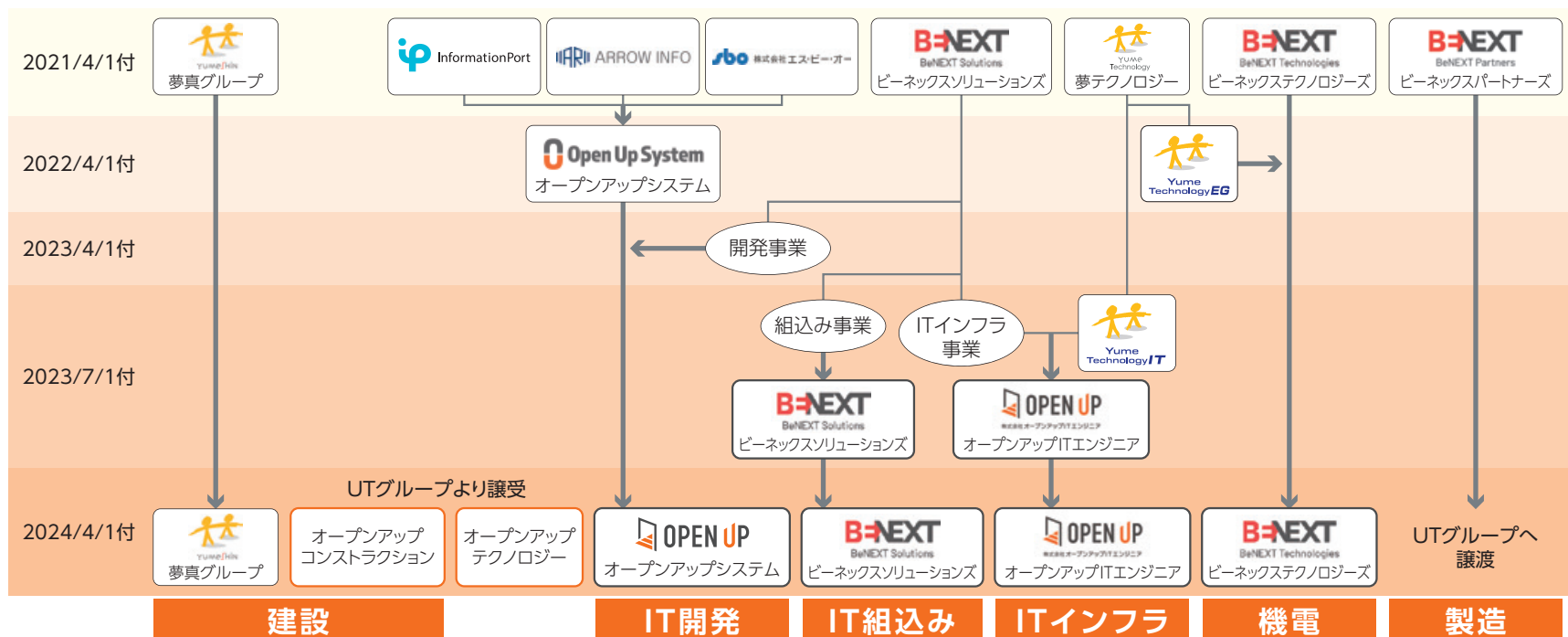
株主還元につきましては、13年連続で増配しており、従来と変わらぬ方針で今後も安定的かつ積極的な配当に努めてまいります。

今回のUTグループとの子会社トレードにより、4月以降はターゲットをエンジニアに絞り、より厚いサービスやキャリア支援を提供していきます。未経験者を技術者に育成するという独自の取り組みをより明確化し、集中していくことで企業価値を高めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も引き続きご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

グループ再編

- グループ内連携効果(収益)を最大限発揮するため機電・IT領域の事業会社を統合
- さらに、バックオフィスの効率化促進により販管費効率の改善を企図



トピックス

「All-Japan Executive Team 2023」にて
ランキング2位を受賞

世界的に著名な米国大手金融専門誌「Institutional Investors」が発表した「2023 All-Japan Executive Team」(ベストIR企業ランキング)のProfessional/Consumer Service部門において、「Best IR Program」と「Best ESG Program」の2部門で第2位を獲得しました。

出典: Japan Executive Team
(<https://www.institutionalinvestor.com/section/research/japan-executive-team/2023>)

このランキングは、フェア・ディスクロージャーや経営陣のIR姿勢などを評価基準として、日本企業をカバーする機関投資家やアナリストの投票をもとに、優れたIR活動を行う日本の上場企業を選出するものです。2023年は172社から424名の機関投資家やアナリストの投票により、国内26部門505社がノミネートされました。その中で、当社は初めてベストIR企業にランキング入りすることができました。

当社IRが評価されている点は、非財務(ESG)と財務(事業・業績)のつながりが理解しやすいよう「OPI(Open Up Purpose Index/幸せ指数)」を独自で設定し、さらにその指数が年々改善されていることです。他にも、同業他社で「資格取得数」を継続開示しているのは当社だけで、未経験者育成モデルが順調に進んでいる裏付けにもなります。今後もOPIの向上を継続していき、ESG評価及び企業価値向上に努めてまいります。

機関投資家向け
建設領域事業説明会 & 研修施設見学会を開催

以前より、建設領域の成長性や利益率の高さについて、投資家の皆様からは非常に強い関心が寄せられていました。それに加え、2024年4月に働き方改革法案が建設業界にも適用されることによる事業への影響に関して質問を受けることが多くあったため、機関投資家の皆様を対象に事業説明会 & 研修施設見学会を2023年12月に開催しました。

当日は約30名の方にご参加いただき、事業説明会は株式会社夢真 代表取締役社長の小川より、研修施設見学会は同社研修課講師より直接ご説明いたしました。事業会社社長に直接話を聞ける機会ということもあり、事業説明会では普段のIR面談より踏み込んだ質問が多く寄せられました。その中の一部をご紹介します。



株式会社夢真 代表取締役社長
小川 建二郎

機電領域体験型研修施設
「お台場セミコントレーニングセンター」を開設

(株)ビーネックステクノロジーズは、2023年12月に大型の半導体製造装置を実際に使いながら研修できる施設「お台場セミコントレーニングセンター」を開設しました。

本研修施設には、半導体等の製造ラインで実際に使用される装置や、模擬クリーンルームを設けるなど、半導体工場や開発現場を模した環境を再現しています。また、数十年にわたり半導体関連業務に従事してきた一流の元エンジニア達が講師となり、講師1名につき研修生4名という少人数体制で約1か月間研修を行います。現在1か月の最大研修人数は12名となっていますが、今後順次拡大させていく予定です。

実際の材料を使った現場と同等レベルの業務内容の体験及び半導体の歴史や理論を織り交ぜた高度な座学研修も行うことで、機械のメンテナンスやフィールドエンジニア業務の即戦力人材に求められる実践的な知識・スキルを学ぶことができます。

半導体関連産業で開発需要が高まりつつもエンジニアが不足する中、同産業を支える人材の輩出を目指していきます。

Q 小川社長の経営スタイルがあれば教えてください。

一番大事なことはコミュニケーションを取ることにと思っています。そのため、今でも月1回地方営業所に赴き、4人の社員と2時間くらい話すというタウンミーティングも数多くやっています。そういったコミュニケーションを基に、内勤社員も含めて、仕事がやりやすい環境をどれだけ整えられるかが自分の使命だと思っています。そしてそれぞれがやっている仕事の価値・魅力を認識してほしいです。

Q 経営統合して変わったところはありますか？

夢真ホールディングス時代は大量採用大量離職のモデルだったが、統合してからは「技術者を1番に考えて大切にしないとだめだ」と注意を受けて、より一層意識するようになりました。その結果、業績も改善していきました。稼働率に関しても「人数を増やして成長しているから稼働率は上がらない」と思い込んでいましたが、成長しながらも稼働率を高く維持できるということが分かりました。

Q 単価上昇について、お客様企業にとっても「受け入れなければいけない」という気運があるのでしょうか？

そう感じます。大手企業などは単価上昇の受け入れ態勢ができていると思います。ただその気運が業界全体に浸透しきっているとは言えないので「このままでは建設業界に人が集まらない」ということを当社が声を大にして伝えていきたいです。当社は技術者のために値上げをしていきます。

会社・株式情報 (2023年12月31日時点)

社名	株式会社オープンアップグループ
URL	https://www.openupgroup.co.jp
代表者	代表取締役会長兼CEO 西田 穰 代表取締役社長兼COO 佐藤 大央
証券コード	2154
上場金融商品取引所	東京証券取引所 プライム市場
発行可能株式総数	360,000,000株
発行済株式総数	91,597,398株
株主数	16,503名
所有者別株式分布状況	個人・その他35.3%、外国法人等22.6%、その他の法人16.4%、金融機関19.1%、証券会社1.4%、自己名義5.2%

株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
剰余金の配当基準日	6月30日(中間配当は12月31日)
定時株主総会	毎年9月
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵送物送付先／ 電話お問合せ先	■ 証券会社に口座をお持ちの方 お取引の証券会社となります ■ 特別口座の場合 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 ☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告の方法	電子公告(当社ホームページに掲載) https://www.openupgroup.co.jp/e_publicnotice/ ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

〈住所変更等について〉住所変更等の各種手続きについては、お取引口座のある証券会社等にお問い合わせください。
〈未払配当金について〉未払配当金のお手続きについては、三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。
〈単元未満株式について〉単元未満株式をお持ちの方は、単元未満株式の「買増」及び「買増」を請求することができます。証券会社の口座で保有されている方はお取引口座のある証券会社へ、特別口座で保有されている方は三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

